

予算	款	項	目	決算書
	10	5	1	294 頁

目名
社会教育総務費

事業名称
青少年健全育成事業

1. 概要

目的	青少年が年齢に応じた発達ができる環境をつくるため、学校地域と連携して家庭教育や地域の教育力の向上を図り、学校を支援する体制に努める	対象	市内青少年
事業概要	<p>○郷土の先輩特別授業 ・一橋大学大学院教授の赤嶺淳氏が緒方・朝地・大野中学校にてイスラムについて講演した。また外務省領事局の林穂高氏が、千歳・犬飼・三重・清川中学校にて「20年前の自分に教えてあげたいこと3つ」と題し講演した。</p> <p>○子ども文化・芸能大会事業 ・11月13日開催の第6回ふるさとまつりメインステージにおいて発表の場を提供した。 三重総合高校神楽部、朝地神楽保存会、清川中学校清流太鼓</p> <p>○放課後子ども教室事業 ・地域の方々と交流しながら、子どもの実体験を育むため県補助事業を活用し、市内全小学校児童を対象に、工作教室、科学教室、茶道教室、料理教室、手芸教室、竹細工教室、郷土学習、スポーツチャンバラ等の活動と宿題の見守り等、年間411回の学級を開催した。(登録児童:292名)</p> <p>○成人式事業 ・H29年1月8日(日)、エトピアで277名の参加により、実行委員会形式により成人式を開催した。(対象者:351名)</p> <p>○児童生徒農業体験活動事業 ・小中学生13名の参加により、「緑の奨学会」会員の支援を得て、野菜・稲の植え付け、除草、収穫作業、販売、また炭焼き体験や各関係施設への社会見学等年間を通した農業体験活動を実施した。 開講式～閉講式まで9回</p> <p>○中学校国際交流事業 市内の中学2・3年生を海外に派遣し、現地でのホームステイによる文化交流を通して、異文化への興味・関心を高めるとともに、国際感覚の豊かな人材を育成。(18名参加) ・募集した市内中学生により、韓国の中学生及び保護者との交流を行う ・市内中学生が韓国を訪問(韓国プサン広域市機長郡長安中学校)</p> <p>○青少年健全育成大会事業 ・11月5日(土)、エトピアで約373名の参加により、「豊後大野市次代を担う『豊後大野っ子』を育てる市民のつどい」を開催した。 「第19回ことばの森フェスタ」の作品発表、表彰。助産師「内田美智子」氏による講演を実施。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	郷土の先輩特別授業	中学校7校で特別授業 報償費	116	255	220			220		3
経常	子ども文化・芸能大会事業	郷土芸能を継承する子どもへの発表機会 報償費	88	115	60			60		3
臨時	放課後子ども教室事業	各種体験活動をととした各種の学習 需用費	672	5,373	4,793	772		3,600	421	3
経常	成人式事業	成人式の開催 報償費	442	539	375			375		3
臨時	児童生徒農業体験活動事業	農業体験に取り組む「子ども農楽校」へ補助金を交付 負担金補助及び交付金	339	400	354			354		3
経常	中学校国際交流事業	国際感覚の豊かな人材を育成する 負担金補助及び交付金		1,259	1,259			1,259		3
経常	青少年健全育成大会事業	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民の集いの開催 報償費	194	231	185			185		3
廃止										
臨時	放課後子ども教室事業【H26繰越】		1,811							
計			3,662	8,172	7,246	772		6,053	421	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進		H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	郷土の先輩特別授業	b	子ども郷土芸能大会	c	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつど	d
	数値	目標	1回7校/年	目標	1回/年	目標	1回/年	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 郷土の先輩特別授業	回	1回	1回	1回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 子ども郷土芸能大会	回	1回	1回	1回
		100.0%	100.0%	100.0%
c 次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつど	回	1回	1回	1回
		100.0%	100.0%	100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
携帯電話やゲーム機器等の普及により、スポーツ少年団等の活動以外は実体験活動が不足し、ひとの痛みや苦しみ、喜び、達成感等を体感する機会が少なくなっている。
対応（改善点等）
各種の体験活動をふまえた事業を通して、達成感を得たり自信を身に付け、生きる力を育む。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		1,839	3,662	7,246	8,568
うち経常経費		1,129	840	840	1,140
財源内訳	国県費	192	2,247	772	960
	市債				
	その他	976	736	6,053	6,945
	一般財源	671	679	421	663
	うち経常	575	443		

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
青少年健全育成のため、多様な体験活動及び発表の場を提供する必要がある。 特に、平成28年度以降、放課後チャレンジ事業を年間を通じて全市で実施するため、経費が必要となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来の明るい社会構築のため、次世代を担う青少年健全育成事業が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政が責任を持った取り組みが必要のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業実施に適正な参加者数により実施できたため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 予定通りの事業を実施し、一定の効果上げることができた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	青少年の健全育成のため、効果的な事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進		H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	社会教育委員会議の開催	b	社会教育委員研修	c	社会教育計画の策定	d
	数値	目標	2回/年	目標	4回/年	目標	1件/年	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 社会教育委員会議の開催	回	2回	2回	2回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 社会教育委員研修	回	5回	2回	2回
		125.0%	50.0%	50.0%
c 社会教育計画の策定	件	1件	1件	1件
		100.0%	100.0%	100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
社会経済情勢が変化し市民の価値観が多様化する中、地域コミュニティ機能の低下や人間関係の希薄化といった地域課題の解決のための活動や、自ら学ぼうとする活動を支援する必要がある。
対応（改善点等）
社会教育や学習の成果を地域に還元するとともに人材の育成につながるよう、地域コーディネーターや社会教育関係団体等と連携を図りながら、社会教育・生涯学習の充実を図っていく。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		13,979	13,492	13,438	14,085
うち経常経費		13,979	13,092	13,438	14,085
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	13,979	13,492	13,438	14,085
	うち経常	13,979	13,092	13,438	14,085

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
社会教育事業の実施のため必要な経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域住民が安心して暮らせる地域の確立のため、地域課題等の解決に向けた社会教育の促進、生涯学習の推進が重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 社会教育法等により行政が実施主体となり、地域住民の支援と事業推進に努めなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 社会教育委員会議の開催で社会教育計画が策定され、事業計画が決定するため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 毎年の社会教育計画により、各種事業が実施されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、社会教育のあり方について検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の5-2-(1)、5-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	自主クラブ数	b	公民館講座・教室数	c		d	
	数値	目標	190団体	目標	55回	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 自主クラブ数	件	202 件	187 件	190 件
		106.3 %	98.4 %	100.0 %
b 公民館講座・教室数	件	56 件	55 件	40 件
		101.8 %	100.0 %	72.7 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
領域別社会教育事業及び生涯学習事業への参加者が固定の傾向にある。
対応（改善点等）
実際生活に即した文化的教養をつけるため、住民が自ら学習に取組み、学習成果を還元する取組みを進めるとともに、効果的な公民館運営方法について検討していく。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		54,871	41,656	46,718	61,602
うち経常経費		50,328	39,206	39,316	46,303
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	4,088	4,035	4,462	3,632
	一般財源	50,783	37,621	42,256	57,970
	うち経常	46,240	35,171	34,854	42,671

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
公民館を中心に教室・講座を開設し、公民館クラブ等関係団体を育成・支援するほか、関係団体の学習等各種活動を支えるため必要な経費である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の健康と生きがい、コミュニティづくりに必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令に定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 総合計画の項目であり妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 社会教育及び生涯学習の振興に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な管理運営に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権尊重社会の実現	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	講座回数	b	参加人員	c		d
	数値	目標	67回/年	目標	2,500人	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
人権尊重社会の実現		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 講座回数	回	92 回	57 回	68 回
		137.3 %	85.1 %	101.5 %
b 参加人員	人	2,261 人	1,948 人	2,483 人
		90.4 %	77.9 %	99.3 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
人権連続講座等を開催し、人権教育の機会の提供及び人権啓発の推進に努めているが、講座に参加しない者などに対する人権意識の向上が課題である。
対応（改善点等）
各種の人権講座の開催により若い世代のリーダーを育成し、自分のこととして捉え差別解消の態度が取れる人材育成に努める。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		1,483	1,062	1,192	1,489
うち経常経費		1,084	1,062	1,192	1,489
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	38			
	一般財源	1,445	1,062	1,192	1,489
	うち経常	1,046	1,062	1,192	1,489

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
事業実施に必要最低限の経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民一人ひとりが尊重され生きがいを持って暮らせる環境づくりのため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の責任において推進しなければならないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 PTA等を通じて保護者を対象とした連続講座を開催するなど、若い世代のリーダーの育成に努めた。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 人権を学ぶ子ども会への参加が少ないため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、課題解決のための手法を検討し、効果的な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	歴史民俗資料館の利用率		目標年度	指標の設定理由				
	数値	125%			H32	総合計画前期基本計画の5-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入館者数	b	小中学校ふるさと学習支援	c	地域学習(社会人)	d	
	数値	目標	700人	目標	48件	目標	30件	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H26	H27	H28
歴史民俗資料館の利用率	%	628 件	657 件	626 件
		80.7 %	84.4 %	80.5 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 入館者数	人	628 人	631 人	559 人
		90 %	90 %	80 %
b 小中学校ふるさと学習支援	件	33 件	47 件	48 件
		68.8 %	98 %	100 %
c 地域学習(社会人)	件	44 件	13 件	19 件
		147	43 %	63 %
d				

4. 課題と対応

課題
小中学校のふるさと学習支援に重点を置いているため、社会人の利用率が伸び悩んでいる。また収蔵物件の増加とともに、資料整理・管理・公開が課題である。
対応(改善点等)
社会人のための現地学習講座や地域おこしのための歴史情報の提供機会を増やしている。収蔵物の管理等の課題は、新施設建築に伴い解消をめざしている。

5. 事業費・・・H26～H28(決算額)、H29(予算現額)

決算額(千円)		H26	H27	H28	H29
		5,719	6,990	7,959	6,237
うち経常経費		5,719	6,990	7,959	6,237
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	39	25	40	2
	一般財源	5,680	6,965	7,919	6,235
	うち経常	5,680	6,965	7,919	6,235

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
価値ある歴史的資料を保管、展示することで市民の文化意識を高揚するために必要な予算であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生涯学習・ふるさと学習の支援機関として、資料館は期待されている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 歴史データを保存し後世に伝えることは、行政の必須事項である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民に広く享受できている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 前年度以上の実施回数である。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き効率的な事務の実施及び資料館の適切な運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	重要な文化財を国指定にするための調査、指定件数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	2件			総合計画前期基本計画の5-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 発掘調査の実施地区数	b 重要な文化財の調査・記録保存件数	c 市民への調査実績公開回数	d			
	数値	目標 ー	目標 2件	目標 1回以上	目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
重要な文化財を国指定にするための調査、指定件数	回	5回	3回	2回
		ー	ー	

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 発掘調査の実施地区数	件	4件	5件	6件
b 重要な文化財の調査・記録保存件数	件	5件	3件	2件
c 市民への調査実績公開回数	回	1回	1回	1回
d		100.0%	100.0%	100.0%

4. 課題と対応

課題
指定文化財の保存修理、整備や周辺景観の整備が求められている。
対応（改善点等）
国・県指定文化財については補助を受け、年次計画で史跡整備等を行っている。周辺環境整備は、除草など定期的の実施するよう取り組んでいる。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		21,280	20,615	12,882	9,181
うち経常		5,187	3,999	3,329	4,864
財源内訳	国県費	9,357	9,019	6,014	2,316
	市債				
	その他		1,074	1,015	1,157
	一般財源	11,923	10,522	5,853	5,708
うち経常		5,160	3,999	3,329	4,864

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成29年度で陣箱遺跡調査事業(単独事業)が終了するが、国重要文化財神角寺防災施設修復事業など文化財整備事業を継続して行う予定なので、前年並みの事業費が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 文化財保護は法で定められた遵守事項である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の必須事項である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 文化財保護・調査が適切に行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適切な事業実施に努め、文化財の保護を推進すること。

予算	款	項	目	決算書	
	10	5	5	306	頁

目名
図書館費

事業名称
図書館管理運営事業

1. 概要

目的	市民の学習ニーズに応えるため、常に新鮮な情報・資料を収集し、情報センターとしての機能充実を図る	対象	豊後大野市民及び豊後大野市近隣住民
事業概要	<p>○図書館館外事業 移動図書館車運営事業 [対象:市内遠隔地利用者]</p> <p>○図書館館内事業 蔵書整備事業 [対象:全市民]</p> <p>○図書館教育事業 読書推進事業 [対象:全市民]</p> <p>○図書館運営事業 図書館施設の整備・図書館運営全般 [対象:全市民]</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	図書館館外事業	巡回ステーション数(24ヶ所) 備品購入費	1,837	2,522	2,431			900	1,531	3
経常	図書館館内事業	購入冊数(3,143冊) 新聞雑誌購入数(雑誌53誌、新聞5紙) 備品購入費	4,847	6,838	6,837			3,000	3,837	3
経常	図書館教育事業	教育事業開催回数(30回) 報償費	496	529	460				460	3
経常	図書館運営事業	来館者数(35,488人) 貸出冊数(110,185冊) 報酬	15,661	19,775	18,753			20	18,733	3
	廃止									
臨時	図書館館外事業	車両購入費 備品購入費	14,118	0	0					
計			36,959	29,664	28,481	0	0	3,920	24,561	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民一人当たりの蔵書冊数		H32	指標の設定理由			
	数値	5冊			総合計画前期基本計画の5-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	来館者数	b	図書貸出冊数	c	移動図書館利用者数	d
	数値	目標	50,000人	目標	100,000冊	目標	延8,000人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
市民一人当たりの蔵書冊数	冊	1.81 冊	1.86 冊	1.94 冊
		36.2 %	37.2 %	38.8 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 来館者数	人	34,912 人	35,971 人	35,488 人
		69.8 %	71.9 %	70.1 %
b 図書貸出冊数	冊	101,567 冊	103,347 冊	110,185 冊
		101.6 %	103.3 %	110.2 %
c 移動図書館利用者数	人	7,394 人	5,844 人	8,773 人
		92.4 %	73.0 %	109.7 %
d				

4. 課題と対応

課題
市民の学習ニーズの多様化に伴い、一層の図書館機能の向上を図ることが必要である。現在、新館建設の検討が行われているが、ハード面とともに、利用者の利便性を考慮し、多くの市民に利用されるための図書館づくりにむけ、ICタグを導入した図書館システム等のソフト面の構築も必須となる。また、新館開館にむけて、計画的な蔵書整備、人員増員も重要な課題である。
対応（改善点等）
新鮮な情報、資料を収集・提供する情報拠点として図書館機能の向上を図る。また、市民が学習、交流する生涯学習拠点として、新館建設にむけてハード・ソフトの両面での検討を行う。新図書館開館にむけて、計画的に蔵書整備、人員配置を行う。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		22,255	36,959	28,481	29,968
うち経常経費		22,255	24,645	24,581	26,064
財源内訳	国県費				
	市債		12,300		
	その他	40	14	3,920	3,924
	一般財源	22,215	24,645	24,561	26,044
	うち経常	22,255	24,645	24,581	26,044

6. H30年度予算の方向性

方向性
増額
理由
新館建設に伴う、図書館システムの構築及び、計画的な蔵書整備の予算が必要なため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 図書館法第1条及び社会教育法第3条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 図書館法第2条による
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のため必要な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動指標の推移により効果的である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な管理運営に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	10	6	1	308	頁

目名
保健体育総務費

事業名称
スポーツ推進総務事業

1. 概要

目的	誰もが気楽にスポーツを楽しめる環境を充実する	対象	市民
事業概要	○スポーツ推進総務事業 ・スポーツ推進委員報酬(35人) ・豊後大野市体育協会補助金 ・各地区スポーツ振興会補助金(7地区) ・各種スポーツ大会出場補助金(16件) ・総合型地域スポーツクラブ活動支援補助金(3地区)		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	スポーツ推進総務事業	各種スポーツ振興補助金 負担金補助及び交付金	31,421	33,236	31,122			2,856	28,266	3
計			31,421	33,236	31,122	0	0	2,856	28,266	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯スポーツへの参加	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-3-(1)、5-3-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	チャレンジデーへの参加率	b	総合型地域スポーツクラブの加入者数	c	競技力の向上	d	指導者の育成
	数値	目標	60%	目標	1,000人	目標	県民体育大会総合8位以内	目標	250人

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
生涯スポーツへの参加		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a	チャレンジデーへの参加率	16,541 人	19,738 人	15,990 人
		42.3 %	51.2 %	42.1 %
b	総合型地域スポーツクラブの加入者	814 人	819 人	745 人
		81.4 %	81.9 %	74.5 %
c	競技力の向上	11 位	11 位	9 位
		—	—	—
d	指導者の育成	203 人	199 人	210 人
		81.2 %	79.6 %	84.0 %

4. 課題と対応

課題
スポーツは健康と体力の維持増進だけでなく、世代間交流や地域コミュニティーの形成、地域づくりへの期待も大きくなっている。市民のスポーツへの興味や関心の一層の高揚を図るとともに誰もが気軽にスポーツ活動が出来るような体制の整備が求められている。また、各種補助金の見直しを図る。
対応（改善点等）
誰もが参加できるスポーツイベント等を実施し生涯スポーツに親しむ機会を提供する。総合型地域スポーツクラブ、各町スポーツ振興会等の補助金の減額について検討する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		33,469	31,421	31,122	34,333
うち経常経費		29,104	26,421	26,562	31,477
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	3,438	3,749	2,856	2,856
	一般財源	30,031	27,672	28,266	31,477
	うち経常	29,099	26,416	26,557	31,477

6. H30年度予算の方向性

方向性
減額
理由
各種団体との協議を行い、補助金の見直しを図る。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 競技スポーツだけでなく、軽スポーツ、アウトドアスポーツ、介護予防トレーニングなどの普及に努める。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 スポーツ基本法では、国・県・地方公共団体において基本理念の現実を図ることを具体的に規定している。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 競技力の向上については、検討の余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 競技スポーツの向上を図るとともに各町スポーツ振興会等による市民参加型のスポーツを推進する必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱等に基づき、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	スポーツ施設の適切な維持管理	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a スポーツ施設の維持管理	b スポーツ施設の利用者数	c			d	
	数値	目標 —	目標 —	目標			目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
スポーツ施設の適切な維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a スポーツ施設の維持管理		—	—	—
b スポーツ施設の利用者数	人	250,176 人	266,350 人	264,836 人
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
本市のスポーツ施設は老朽化により維持補修費が増加している。安全かつ快適にスポーツ活動が行えるよう適切な維持管理が必要となっている。
対応（改善点等）
スポーツ施設の計画的な改修・補修を行うとともに、公共施設の見直しの方針に沿った管理運営を検討する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		245,903	99,760	104,918	87,682
うち経常経費		85,479	83,702	97,516	82,277
財源内訳	国県費				
	市債	144,300			
	その他	5,315	5,805	5,363	5,405
	一般財源	96,288	93,955	99,555	82,277
	うち経常	80,164	77,897	92,152	82,277

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
各スポーツ施設の維持に要する経費が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	スポーツ施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	利用者の安全確保のため行政の責任を持った維持管理が必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民利用も多く、有効かつ適切に利用されている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	市内全地域で幅広い年齢層の市民が利用する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公共施設の見直し方針に則り事業を実施し、各課題に対応すること。